

日本電気協会主催「第12回エネルギー教育賞」

教科の枠を超え横断的教育 評価



受賞校の発表と
最優秀校の紹介

日本電気協会（電気新聞）は、エネルギー環境教育に対し熱心に取り組む全国の小学校、中学校、高等学校・高等専門学校などを表彰する「エネルギー教育賞」を2006年度から実施している。12回目となる2017年度も都内で選考委員会（委員長 有馬朗人・元文部大臣）を開き、小学校の部9校、中学校の部3校、高校・高専の部9校の入賞を決めた。この中から、最優秀賞に小学校の部でいわき市立好間第二小学校、高校・高専の部で筑波大学附属聴覚特別支援学校の2校を選んだ。中学校の部は最優秀賞に一步およばなかったものの、優秀賞の中から京都市立西京高等学校附属中学校と和歌山県立向陽中学校の2校に選考委員会特別賞を贈ることとした。

エネルギー教育賞は、電気新聞創刊100周年を記念する行事として開始、12回目を迎えた。選考は、①学校全体における位置づけ②学習の内容③創意工夫のあり方④活動の継続性⑤地域や企業との連携——を基準にして採点し、審査した。

今回のエネルギー教育賞には、小学校15校、中学校10校、高校・高専21校の合計46校からの応募があった。

◆入賞校と選考過程

最優秀賞を受賞した2校は、学校全体でエネルギー教育を推進。学年や課程に合わせて充実したカリキュラムを構築し、地域や企業、関係機関と連携を取りながら学習効果を上げている。

小学校の部は、「上位校のレベルが突出している」（小田委員）の中、最優秀賞に選ばれた好間第二小学校は、「社会科を



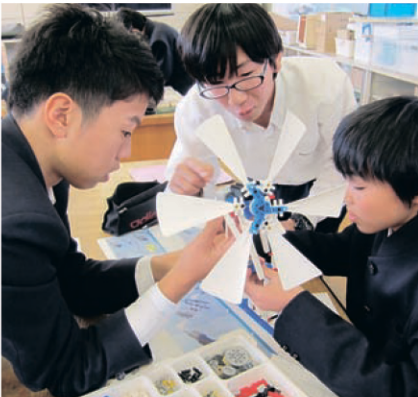
児童会で省エネを呼びかける好間第二小の児童

地域や企業と連携し学習効果も向上

中心にして理科の内容にもしっかりと踏み込んでいる」（東嶋委員）のに加え、6年間のしっかりとしたカリキュラムを構築している点、原子力のリスクを定量的に捉えている点、保護者・外部との連携と情報発信に積極的な点など、総合的に高い評価を得た。

優秀賞のうち、札幌市立緑丘小学校の実践力を評価する声も多く、「道徳の重要性に着目して、理解度を高めて実践につなげている」（澁澤委員）と、最後まで好間第二小学校と最優秀賞を競った。また、カリキュラムがしっかりと

いる山形大学附属小学校、地域密着で地域の特色を生かしている大阪市立東粉浜小学校、大牟田市立明治小学校の活動を称える声も相次いだ。中学校の部は、第11回の最優秀だった札幌市立白石中学校を含めた3校が優秀賞に推薦された。このうち、「京都大学の原子炉などを訪れカリキュラムマネジメントがしっ



水車プロペラを自作する向陽中学校の生徒

かりしている」（熊野委員）向陽中学校「技術家庭科の先生が特技を生かし、中学生が幼児に環境紙芝居を披露し、エネルギー教育を広める努力をしている」（澁澤委員）西京高等学校附属中学校が高評価を得たものの、最優秀賞の可否が審査の論点となった。

「優秀賞のうち2校は初応募のため、特別賞として評価したい」という有馬委員長の判断で、2校は選考委員会特別賞に。また、「継続して自身の濃い教育を行っている」（小田委員）白石中学校の評価も高かった。

高校・高専の部では、第11回で電気新聞創刊110周年特別賞を受賞した筑波大学附属聴覚特別支援学校が、「昨年からの上積みがあり、努力を評価したい」（木村委員）、「深い学びを特別支援学校でここまでやっているのは画期的」（熊野委員）などの高い評価を得て最優秀賞に決定した。また、「メタンハイドレードや梅酢・梅廃液など地域の資源を有効に使い、学生が主体的に活動している」（東嶋委員）和歌山工業高等学校の評価が高かったほか、ユネスコスクールとして相互交流している福島県立安達高校と兵庫県立北須磨高校の取り組みにも関心が集まった。

入賞校

●最優秀賞（正賞の盾および副賞50万円）

【小学校の部】

いわき市立好間第二小学校（福島県）

【中学校の部】 該当なし

【高校・高専の部】

筑波大学附属聴覚特別支援学校（千葉県）

●優秀賞（表彰状および副賞10万円）

【小学校の部】

札幌市立緑丘小学校

札幌市立円山小学校

山形大学附属小学校

郡山市立小泉小学校（福島県）

京都市立朱雀第四小学校

大阪市立東粉浜小学校

大牟田市立明治小学校（福岡県）

鹿屋市立寿北小学校（鹿児島県）

【中学校の部】

和歌山県立向陽中学校※選考委員会特別賞

京都市立西京高等学校附属中学校

※選考委員会特別賞

札幌市立白石中学校

【高校・高専の部】

岩手県立黒沢尻工業高等学校

山形県立酒田光陵高等学校

福島県立安達高等学校

石川県立工業高等学校

兵庫県立北須磨高等学校

兵庫県立洲本実業高等学校

和歌山工業高等専門学校

新居浜工業高等専門学校（愛媛）

以上

主催＝一般社団法人日本電気協会（電気新聞）

後援＝経済産業省、文部科学省、環境省、日本エネルギー環境教育学会、独立行政法人国立高等専門学校機構、一般財団法人省エネルギーセンター、電気事業連合会、一般財団法人電力中央研究所、一般社団法人新・エネルギー環境教育情報センター

特別協力＝日本教育新聞社

選考委員（50音順）

有馬朗人氏（武蔵学園長、元文部大臣）＝選考委員長

小田公彦氏（山形大学教授）

木村孟氏（大学改革支援・学位授与機構顧問・名誉教授）

熊野善介氏（静岡大学教授）

澁澤文隆氏（日本エネルギー環境学会長、帝京大学教職大学院教授）

東嶋和子氏（科学ジャーナリスト）